

ベトナム農村の工業化

——紅河デルタ地域の工芸村の発展を中心に——

坂田 正三

●統計データに見る農村工業化

ベトナム農村、とくに平野部農村では、農業以外の経済活動の存在が次第に大きくなりつつある。かなり辺鄙な村でさえもほぼ必ず小さな売店や茶店、バイク修理屋などがあり、近年では、巨大な工業団地や外資の工場、あるいは小さな町工場が立ち並ぶ光景を見ることが珍しくない。もちろん、世界中どこへ行っても農業だけで経済が成り立っている農村を見つけないことは難しいのかもしれないが、今日のベトナムの農村経済を理解する上で、農業以外の経済活動に注目することは重要な意味を持つ。

ベトナム農村で工業部門の活動が活発化しつつあることは、さまざまなデータから裏付けることができる。まず、世帯レベルのデータを見てみよう。二〇〇一年に約一三〇〇万あった農村世帯のうち、主たる収入源として農業分野に従事する世帯は八一%を占めていたが、五年後の二〇〇六年には、農村世帯の総数が一三七七万世帯にまで増加する中

表1 農村部就業人口の変化

	2001	2006	増加率
全体	29,025,232	30,523,419	5.2%
農林水産業	23,093,456	21,461,834	-7.1%
農業	22,089,851	20,065,462	-9.2%
林業	68,425	91,671	34.0%
水産業	1,003,605	1,396,372	39.1%
鉱工業・建設業	2,140,254	3,813,156	78.2%
鉱工業	1,705,260	2,820,901	65.4%
建設業	434,994	992,255	128.1%
サービス業	3,347,752	4,881,906	45.8%
商業	1,761,968	2,718,094	54.3%
運輸業	294,845	426,837	44.8%
その他	1,290,939	1,736,975	34.6%
非就業	443,770	366,523	-17.4%

(注) 就労年齢人口(男子15~60歳、女子15~55歳)の就業者数。
(出所) 参考文献③より筆者作成。

あっても約八〇万世帯の純減となり、全体に占める割合も七一%にまで減少する。一方、同時期の工業・建設業部門の世帯の割合は五・八%から一〇・二%まで上昇している(参考文献③)。

また、同時期の農村部における部門ごとの就業人口(就業年齢人口の中の就業者数)の推移をみると、農業従事者が依然多くを占めるもの

の、その数は減少傾向にあり、一方、鉱工業分野の就業人口は一七〇万人から二八二万人へと六五%も増加している(表1)。

●農村工業の担い手「個人基礎」

ベトナム農村の工業部門の活動の多くを担うのは、「個人基礎」と呼ばれる定義上は従業員一〇人以下(実際は平均従業員数一・八人)の零細な自営業者である。二〇〇二年から行われている非農業個人基礎に関する調査結果(参考文献②)によると、二〇〇六年時点で、非農業経済活動を行う個人基礎は約三三〇万世帯あるが(多くの個人基礎は家族経営なので、本稿では「世帯」と数えることとする)、この数は、ベトナムで「企業」として登録されている法人数(約一五万社)の二〇倍である。ベトナムの経済活動が圧倒的な数の個人基礎によって担われていることが分かるであろう。

非農業個人基礎のうち五七%にあたる一八六万世帯が農村部にいる。その立地をみると、北部に七六万世帯、中部五一万世帯、南部五九万世帯となっており、北部にやや多く分布している。その中でも特に紅河デルタ地域に多くの個人基礎が存在している(約六〇万世帯)。

急速な経済成長にもかかわらず、ベトナムの農村人口の割合がまだに七〇%を超えている要因のひとつは、個人基礎が農村で雇用を生み出していることにある。個人基礎統計には都市・農村別の労働者数のデータは示されていないが、農村部の労働者数(事業主も含む)の割合が事業者数の割合(鉱工業部門で約八〇%)と同程度と仮定するならば、農村部における鉱工業部門の個人基礎の労働者は、約一四八万人と推測できる。これは、農村の鉱工業分野の労働者の約五〇%にあたる。

なお、農村部にはサービス部門の個人基礎も多いが、その中で最も多い業種は「自動車・バイクの販売・修理」である。農村に多くの自動車・バイクの販売店があるとは考えにくいので、その多くは修理業者であろう。つまり、農村の個人基礎には、「技術系」の業種が多いのである。

●「工芸村」の発展

工業部門の経済活動が浸透するベトナム農村にあつて、特に北部の紅河デルタ地域と中部沿岸地域で特徴的な農村工業の発展形態に「工芸村」(Lang ngh)がある。工芸村とは、手工芸生産をはじめとする軽工業の分野の個人基礎が、村あるいは「社」(村がいくつか集まった行政単位)の範囲で集積し発展した村である。

もつとも成功している工芸村のひとつは、ハノイ郊外のバチャン村であろう。一二世紀から行われていた陶芸が現在では近隣の村にも広がり、社全体が陶芸産業の集積地となっている。現在では外国人も含む多くの観光客が訪れる観光名所となり、バチャン陶器はヨーロッパなどへも輸出されている。

工芸村の存在は、一九三〇年代にはすでにその存在を知られており、鋏、鋤などの農具や、陶器、布、加工食品などを生産する工芸村が紅河デルタ地域に一〇八村あったという(参考文献①)。フランス撤退後、北部農村の合作社化が進行する中で、これらの工芸村の多くは手工芸合作社として再編された。しかし、合作社政策の行き詰まりから、ベトナム経済全体が危機に陥る過程で、手工芸合作社も衰退していった。

一旦衰退した工芸村も、ドイモイ後は再びその数を増やしていった。二〇〇六年農業センサス結果によると、全国に工芸村は一〇七七村ある(他の機関の調査結果には二〇〇〇村を超えるとするものもある)。その数が最も多いのは紅河デルタ地域である。竹・籐細工、繊維・縫製、金属加工、食品加工の村が多い。工芸村には多くの労働力も吸収されており、工業分野に従事する農村就業人口の二〇%以上、紅河デルタ

地域に限れば四〇%以上が工芸村で専業の従事者として働いていると考えられる。

以下では、筆者が二〇〇六年以降継続的に調査を行っている二つの工芸村を紹介する。この二つの村は、ドイモイ後に全く異なるパターンで発展してきた。本稿では特に、その差異が分かりやすい生産・流通構造の違いに焦点を当てて見ていく。

●伝統的な工芸村：竹・籐編み細工村

工芸村の多くは、伝統的に生産していた手工芸品や日用品、加工食品の生産をドイモイによる経済活動の自由化を契機に復活させた村である。村内や近隣の村だけでなく、ハノイやホーチミンなどの都市圏に市場を広げて成長してきた。中には先述のバチャン村ほどではないものの、輸出市場の獲得に成功し発展した村がある。

旧ハタイ省(二〇〇八年にハタイ省全域がハノイ市に併合された)チュオンミー県の国道六号線沿いには、竹・籐編み細工の村が点在している。筆者が確認できただけでも、同県の二〇ほどの村が竹・籐編み細工の「工芸村」を名乗っており、三〇〇〇戸以上の世帯が竹・籐編み細工を行っている。古くから国内市場向けの竹かご、ほうきなどを作る



竹・籐編み細工村(筆者撮影)

村々であったが、今ではそれらに加えランプシェードや椅子などの家具類も生産し、その多くを輸出するようになった。なお、この地域の竹・籐編み細工の最大の輸入国は日本であるという。また、欧州最大の家具メーカーIKEA社もこの地域から製品を調達している。

これらの村では、大型の家具を除けば、農家が農業の副業として製品を生産している。小さなかごでも一日一〜二個のゆつたりとしたペースで、ほぼすべて手作業で生産されている。竹・籐編み細工からの収入は決して多くはなく、経費を抜くと月七〇万ドン程度(二〇〇九年調査時のレートで三八〇〇円程度)の収入であるという。

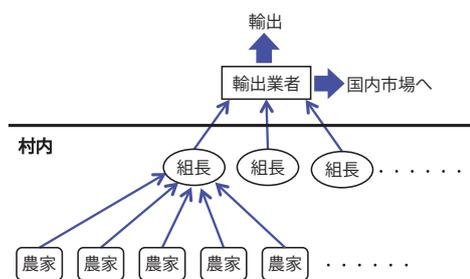
製品の生産・流通プロセスは、以下のようになっている。まず、主に国道沿いに工場と倉庫を持つ輸出業者が、工芸村の富裕農家たちに形と数量を指定して注文を出す。そして

富裕農家は生産「組」を組織し「組長」として多数の農家に生産を委託する。農家は委託された製品を生産し、組長へ納品する。組長は委託した農家からの製品を集め、追加の加工(主に装飾と成型)を施し、輸出業者へ卸す。流通業者は自社の工場で塗装したり、タ

グをつけたりという仕上げの作業を行い、輸出する(あるいはハノイのみやげ物屋に販売する)。

流通過程は単純なピラミッド型の構造である(図1)。農家は特定の組長にしか売らず、組長も注文を受けた特定の輸出業者にしからない。組長が直接ハノイのみやげ物屋に売ることがなければ、輸出業者が農民と直接雇用関係を結ぶこともな

図1 竹・籐編み細工村の生産・流通構造



(出所) 筆者作成。

い。発展の過程で富裕農家が組長という名の卸として在地商人化するこ
とが、(日本にも見られた) 伝統地
場産業発展の典型的なパターンとい
えるだろう。ただし、彼らは卸といっ
ても単に数量を集めるだけでなく、
機械類や塗料などの材料、そして雇
用労働者を必要とする加工を行い、
品質をそろえる点が特徴的である。

●「工業化」した工芸村：鉄リ
サイクル村

伝統工芸の復活により発展した村
がある一方で、規模拡大と機械導入
による大量生産を進めるといふ「工
業化」により成長した村も存在する。
これらの村では、国内市場向けの日
用品(プラスチックや紙製品など)
や工業製品(建築資材や機械部品な
ど)が製造されている。

そのような村の典型例が、バクニ
ン省ティエンフォン県チャウケー社
ダーホイ村である。ダーホイ村は、
工場・家庭発生の鉄スクラップ、建
設現場から発生する建設用鉄筋の廃
材などを原料として主に建築資材
(鉄筋やワイヤーなど)を生産する
「鉄リサイクル村」である。

現在鉄鋼関係の仕事を営む世帯
は、ダーホイ村のみならずチャウ
ケー社内他の四村にも広がってい
る(しかし、「チャウケー」より「ダー
ホイ」の名前の方が鉄の村として一

般的に知られている)。チャウケー
社で「工業・小手工業」世帯として
登録されている世帯は一七六二戸
(二〇〇七年末時点) があるが、彼ら
のほとんどはすでに離農して鉄鋼業
に専念している。雇用されている労
働者は五〇〇〇〜七〇〇〇人おり、
うち約半数は社の外から来ている。
単純労働者でも二〇〇万ドン程度
の賃金を得ている。

原料となる鉄スクラップはハノイ
や近隣の省のみならず、中部や南部
からも収集されてくる。日本から輸
入されるスクラップや、ラオスから
持ち込まれるスクラップも調達され
てくる。また、ハイフォン周辺や中
部地域で解散された中古船舶の鋼板
も原料として使われている。

村では分業が発達しており、すべ
ての世帯が同じような製品を生産し
ているわけではない。村の業者をそ
の生産品により分類すれば三つのグ
ループに大別できる。まず、鋏・鋤
や釘、ねじなどを製造する小手工業
生産を行うグループである。次に伸
鉄を行うグループである。伸鉄とは
廃棄された鉄筋や中古船舶の鋼板か
ら棒材やワイヤーなどを圧延(スク
ラップを溶融せずに加熱し伸ばして
成型)する生産工程である。中古船
舶鋼板を裁断し棒状にする業者、そ
の棒材や廃棄鉄筋を溶接などにより
サイズを整える業者、そしてそれを



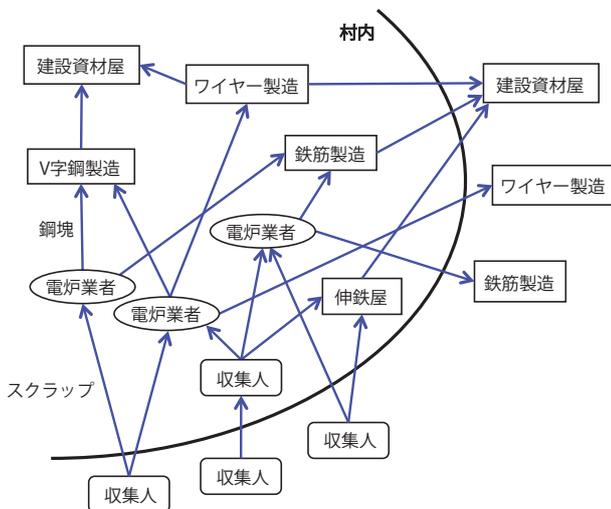
鉄リサイクル村 (筆者撮影)

圧延する業者といったような分業が
存在する。最後に、鋼塊(インゴツ
ト)から建築資材(鉄筋、V字鋼、
ワイヤーなど)を生産するグルー
プである。ここでは主に、電炉で
スクラップを溶融し鋼塊を生産

する電炉業者と、鋼塊を購入し
建設資材を圧延製造する業者と
に別れる。また、ワイヤーから
門柱やネット類などを製造する
業者やメッキ業者、塗装を専門
とする業者などもある。

鋼塊から建築資材を作るグ
ループを例にとり、その生産・
流通過程を見てみると、先述の
竹・籐編み細工の生産・流通よ
り複雑な経路を形成しているこ
とが分かる(図2)。それぞれの
業種の業者間に委託・受託や
発注・受注の固定的・長期的関

図2 鉄リサイクル村の生産・流通構造



(出所) 筆者作成。

係はほぼ見られず、村外の業者も含
む複数の供給者から原材料や中間財
を調達し、複数の業者に販売する。
「お得意さん」はいるが、特定の業
者と独占的に取引を行っているわけ
ではない。
このような複雑な経路が形成され
る要因は、手工芸品のように発注者
がデザインを特定する産品ではな
く、汎用品として流通される鉄製品
の製品としての特性によるものであ
ると考えられる。条件さえ整えば、
村内外の多数の業者が生産・流通の
バリューチエーンに参入できる仕組
みである。しかしそれだけではなく、
各業者が小規模であること、そして
スクラップを原料とし、さほど高度

とはいえない機械類で加工するリサイクル製品の品質が不安定なことも理由である。彼らは、生産の必要に応じて原材料や中間財をその都度調達する（大口ロットの注文の時は、複数の業者から同時に調達する）。在庫を抱えることや低品質の材料をつかまされるリスクを回避するための戦略なのである。

●工芸村が抱える問題

紹介した二つの工芸村はともに、一九九〇年代から順調に成長しており、住民の経済状況は確実に向上した。特に鉄リサイクル村の住民の多くは、ちょっとした金持ちばかりである。経済成長による建築ブームに乗り、村で製造される建設資材の需要は引きも切らない。鉄リサイクル村に限らず、工業化し成長した村には四〜五階建ての家が立ち並び、自家用車を所有している世帯も珍しくない。一方の竹・籐編み細工村では、鉄リサイクル村ほど急速に現金は流入していないものの、農民は安定的な副収入を得て、生活の質は大きく向上したという。また、成功した組長の中には、将来の生産拡大への投資として自らの工房内に職業訓練所を開設する者も現われている。

しかし、彼らはいくつかの深刻な問題も抱えている。最も深刻な問題は、環境汚染である。特に工業化が

進んだ村は排水、大気汚染が深刻である。扱った製品によっては、重金属による汚染のケースも見られる。竹・籐編み細工の村は、鉄リサイクル村ほど汚染は深刻ではないものの、竹・籐の洗浄・漂白による川や池の水質汚染や使用後の接着剤・塗料の容器の投棄による汚染が発生している。同じ伝統的な工芸村でも、銅細工や食品加工の村の環境汚染はより深刻である。

工芸村が抱えるもう一つの問題は、製品が高付加価値化に向かわないことである。鉄リサイクル村をはじめとする工業化した村は、農家が各自勝手に自分の庭先で事業を始め、自然に工芸村が形成され発展したため、大型の投資が行えず、品質向上が難しい。そのため、業者同士が低品質製品の価格競争という消耗戦に向かわざるを得ない。

伝統工芸村で生産されている製品も、伝統工芸といってもそのほとんどは付加価値の低い手工芸品である。高付加価値化に向かわなくても、安定的に収入が得られている間は問題ない。しかし、各農家が主体的に市場の変化に対応して生産量を変えたりデザインを工夫したりできない生産・流通構造であるため、大幅な需要減の時にダメージを負う。事実、二〇〇八年後半からの世界的な経済衰退で輸出が大幅に減り、竹・籐編

み細工の村も大きく影響を受けている。また、竹・籐編み細工から得られる収入が頭打ちになってきているため、多くの農民が近隣の工業団地に働きに出るようになった。伝統工芸消失の危機を嘆く声もささやかれ始めている。

●ベトナム農村工業の将来

ベトナムの農村で工業部門の活動が活発化することは、経済自由化の必然的な結果であった。特に各世帯の農地が狭小な北部・中部地域では、立地や初期投資の条件が整えば、農業生産の増加や高付加価値化より効率的な所得向上の手段であった。

このまま農村の工業化が進めば、農村が元の農業中心の経済構造に戻ることは難しくなってくるであろう。短期間で経済的な成功や安定を手に入れた農民が、汚染が進んだ農地で再び農業を始めるとは考えにくい。現在の農村工業化の流れは、農村社会の崩壊や食糧安全保障の基盤の脆弱化をもたらす危険性を秘めているといえる。

しかしその一方で、工業・小手工業の経験と技能を持った農村住民は、ベトナムの更なる経済成長に向けた潜在的な人的資源である。その人的資本が農村で活用されれば、急速な都市化や農村経済の空洞化という問題を避けつつ持続的な発展を達

成することができよう。

二〇〇〇年以来、政府は一貫して、農村部の所得向上・貧困削減のため農村工業を奨励すべきという姿勢を維持してきた。しかし、今日のベトナムは、農村住民の所得向上を目的とするだけでなく、国家全体の発展に寄与する農村工業の発展という方策を検討する時期を迎えていると言っ

てよいだろう。

《参考文献》

- ①DiGregorio, Michael et al. [1999] *Report on the Environment of Development in Industrializing Craft Villages*, Hanoi: Center for Natural Resources and Environmental Studies, Vietnam National University Hanoi.
- ②General Statistics Office [2007] *Non-farm Individual Business Establishments: 2004-2006 Results of Surveys*, Hanoi: Statistical Publishing House.
- ③General Statistics Office [2007] *Results of the 2006 Rural, Agricultural and Fishery Census, Volume 1*, Hanoi: Statistical Publishing House.